

2022年1月19日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

2年連続で約8割が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたと回答

～「新型コロナウイルス感染症が新規開業企業に与えた影響に関する追跡調査」の概要～

日本政策金融公庫総合研究所では、2020年7月に行った「2020年度新規開業実態調査」の回答企業に再度アンケートを実施し、その後の経営状況や新型コロナウイルス感染症の影響などについて取りまとめました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 予想月商を達成した割合は上昇(本文5ページ)

予想月商を達成した割合は、2020年調査が54.7%、2021年調査が59.3%と、やや上昇した(図-7)。

2 2年連続で約8割が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたと回答(本文6ページ)

新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響を「受けた」と回答した割合は、2020年調査で77.7%、2021年調査で80.1%となった(図-9)。2021年調査では「製造業」(96.0%)、「飲食店、宿泊業」(95.9%)、「運輸業」(89.5%)、「教育、学習支援業」(88.5%)などで高い割合となった(表-8)。

3 リモート会議と在宅勤務の導入が進む(本文8ページ)

「会計処理ソフトの導入」(55.9%)、「ホームページの活用」(55.4%)などデジタル技術・ITを活用している企業は少なくなく、活用割合も高まっている(図-14)。特に「リモート会議」(開業時10.1%、2021年調査35.9%)、「在宅勤務(テレワーク)」(同10.6%、26.7%)が大きく伸びている。

4 約8割が行政からの支援を受けている(本文10ページ)

「持続化給付金」(56.0%)、「家賃支援給付金」(25.9%)、「政府系金融機関による実質無利子・無担保融資」(22.3%)など、行政からはさまざまな支援が実施されている(図-17)。「支援は受けていない」は21.4%で、全体の約8割が行政から何らかの支援を受けている。業種別で「いずれかの支援」を受けた割合をみると、「飲食店、宿泊業」(98.3%)、「運輸業」(94.7%)などで高くなっている(表-13)。

<調査の要領> ・調査時点:2021年7月
・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、
アンケートは無記名
・調査対象:日本政策金融公庫総合研究所「2020年度新規開業実態調査」の回答企業1,290社。
・回収数:841社(回収率65.2%)・調査時点:2021年7月

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:西山、深沼)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー